



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL) (03)3556-2121
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,068	3.6	△39	—	△40	—	△58	—
25年3月期	2,959	8.8	△31	—	△29	—	△43	—

(注) 包括利益 26年3月期 △58百万円(—%) 25年3月期 △44百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△14.92	—	—	—	△1.3
25年3月期	△11.07	—	△83.9	△3.1	△1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	848	△22	—	31	△2.7	△5.75	△5.75	
25年3月期	934	31	—	31	3.3	7.99	7.99	

(参考) 自己資本 26年3月期 △23百万円 25年3月期 31百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	26	△19	△39	76
25年3月期	△4	37	△44	108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	1,708	5.8	57	—	53	—	46	—	11	69
通期	3,292	7.3	54	—	47	—	32	—	8	13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	4,434,700株	25年3月期	4,394,700株
② 期末自己株式数	26年3月期	498,500株	25年3月期	498,500株
③ 期中平均株式数	26年3月期	3,898,721株	25年3月期	3,896,200株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8	50.6	△59	—	△39	—	△34	—
25年3月期	5	△86.4	△68	—	△49	—	△31	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△8.86	—
25年3月期	△8.03	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	784		△36		△4.7	△9.23		
25年3月期	830		△6		△0.7	△158.94		

(参考) 自己資本 26年3月期 △36百万円 25年3月期 △6百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や消費税増税前の駆け込み需要など一定の成長が見られた一方で、海外景気の下振れや円安による原材料高騰や消費税増税による個人消費の低迷等の懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、女性とその家族が日常生活の中で心の豊かさを感じるライフスタイル産業の創造に貢献したい、という創業の精神に基づき、食の分野では「洋菓子のヒロタ」、住の分野では「イルムス」を2大ブランドとして、家族と過ごす日常生活における心の豊かさを提案し続けております。

ヒロタ・イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高3,068,563千円（前年同期比103.7%）、営業損失39,632千円（前年同期は31,062千円の営業損失）、経常損失40,598千円（前年同期は29,989千円の経常損失）、当期純損失は、58,162千円（前年同期は43,112千円の当期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営店舗におきましては、前連結会計年度に引き続きシューアイスを中心とした夏季における限定直営店舗の拡大・選別によって売上を拡大しつつ、既存店舗の強化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいりました。なお、当連結会計年度末の直営店舗数は39店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、前連結会計年度に引き続き関東・関西方面を中心に、それ以外のエリアを含めた取引先の拡大に努めた結果、同部門売上は、2期連続の大幅な増収となりました。

しかしながら、秋以降における原材料価格と光熱費の高騰により、千葉工場の稼働率がアップしたにもかかわらず製造原価が上昇し、また、平成26年2月関東地方の大雪により物流遅延に伴う損失が発生しました。

この結果、売上高は2,014,767千円（前年同期比107.6%）、営業利益15,849千円（前年同期は35,769千円の営業利益）となり、増収減益となりました。

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンにおきましては、既存店舗の大型店舗である梅田店・日本橋店にデンマークインテリアショップであるボーコンセプト・ジャパンを新たに迎え、顧客の動員増、生産性の向上を図りました。また、平成25年10月に新規直営店イルムス港北をオープンさせ店舗の売上高・利益額拡大の基盤を固めると共に、他直営店舗におきましては、成長領域であるキッズ領域の拡大、販売力アップなどを行い売上利益拡大を目指しました。

また、9月からの本部組織の大幅改編により、商品部機能の店舗移管による店舗中心の営業に特化してまいりました。とくに名古屋店・阪急うめだ店・八尾店に関しましては、売上対前年比130%と大幅に伸ばいたしました。前半の売上高の予算未達を補うまでは至りませんでした。

なお、当連結会計年度末の総店舗数は13店舗となりました。

この結果、売上高は1,053,795千円（前年同期比96.9%）、営業損失は12,944千円（前年同期は15,327千円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見え始めておりますが、円安に伴う輸入原材料の価格上昇、消費税増税による消費マインドの低下なども懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいります。

各社の主な施策は次の通りです。

ヒロタ事業

創業90周年を迎え、安定した収益の確保を目指し、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの更なるブラッシュアップを図ります。直営店舗におきましては、改装を含めた既設店舗の活性化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいります。ホールセール部門におきましては、海外も含めた取引先の拡大を図ると共にシューアイスの販売を拡大し、更なる売上拡大を図ります。

イルムス事業

営業黒字化を目指し、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションにより、イルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を図るとともに、競合他社との差別化及び値入率の改善を行ってまいります。また、コーポレート営業（法人ビジネス）についても、ブランド力を活用したコラボレーションの強化を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,292百万円、営業利益54百万円、経常利益47百万円、当期純利益32百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ51,437千円減少し、438,074千円となりました。これは主として、現金及び預金が32,280千円、商品及び製品が14,237千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ37,579千円減少し、407,552千円となりました。これは主として、建物が17,391千円、機械装置及び運搬具が9,929千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17,068千円減少し、741,567千円となりました。これは主として、1年以内返済予定長期借入金が13,953千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17,068千円減少し、129,728千円となりました。これは主として、長期未払金が15,595千円、繰延税金負債が11,978千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ53,775千円減少し、△22,630千円となりました。これは主として、当期純損失58,162千円を計上したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、26,881千円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、19,873千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、39,287千円の支出となった結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32,280千円減少し、76,578千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、26,811千円の収入（前連結会計年度は4,185千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費55,471千円、未払金の増加額25,538千円であり、主な支出は、税金等調整前当期純損失44,328千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,873千円の支出（前連結会計年度は37,781千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出13,870千円、有形固定資産の取得による支出9,368千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39,287千円の支出（前連結会計年度は44,656千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出13,953千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出16,135千円、短期借入金の返済による支出7,020千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	31.6	18.0	7.2	3.3	△2.7
時価ベースの自己資本比率	13.9	20.4	19.1	43.2	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の必要性を勘案決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による利益還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存であります。

当社は、株主の利益を最も重要な課題の一つとして考えており、株主各位につきましては、適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施することを基本としております。

今後も現在の基盤を固めるとともに、長期的な展望に立った展開と商品競争力及び経営の高効率化を遂行し、実質的な株主価値の向上を目指し、より一層の経営力の強化に取り組んで参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文章の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ヒロタ事業

① 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。品質管理には十分配慮をしておりますが、細菌検査の結果によっては出荷不可能なケースも存在します。

現在『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月に高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、品質に異常が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

② 法的規制について

当社グループが経営する直営店及び大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各市区町村の保健所に届け出て許可を受けております。

当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店舗における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

③ 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年（1924年）の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にFC展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成26年3月期で約88%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。

また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社

グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成26年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとして39店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

イルムス事業

① 出店先との関係

当社グループの出店先は百貨店や専門店ビルを中心とした商業施設内で、消化仕入契約・定期借地賃貸契約の形態をとっており、契約期間は1年単位の更新または3・4年の複数年契約となっております。百貨店及び専門店ビル入居店舗は、改装により弊社の店舗の営業場所が移動、縮小する場合があります。この場合に、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

昨年から引き続き北欧インテリアブームもあり、北欧雑貨専門店の日本進出などによって競合も増加傾向にあります。また、インターネット販売では並行輸入による価格ダウンも目立ち始め、競争は厳しくなっております。このような状況下において、競争が激化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ シーズン商品他の特定商品の依存

当社グループが展開している商品は、年間を通して扱っている定番商品と一定の期間のみ集中的に販売するシーズン商品の2つに大別されます。今年度はシーズン商品のウエイトを減らして定番商品を増やし、年間を通して安定的な売上確保を目指す予定ですが、現状ではシーズン商品のウエイトが高く顧客のニーズに合わない場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

④ 消費税8%への増税

平成26年4月からの消費税8%への増税により、家具を中心とした高額品の買い控えが予測され、数ヶ月間続いた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失39,632千円、当期純損失58,162千円を計上しております。また、当期純損失の計上が平成23年3月期から4期継続した結果、当連結会計年度において22,630千円の債務超過となりました。当連結会計年度末時点において債務超過となりましたので、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間に入ることになります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象等が存在していると認識しておりますが、この事象を解消すべき対応策は以下の通りです。

①財政状態の改善及び資金調達について

資本増強策の一環として平成26年2月14日付の取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を引受先とした新株予約権(960,000株相当)の発行を決議しましたが、当社株式の市場流動性が低いため、当社が想定していた新株予約権の行使実績が得られておらず、平成26年3月31日時点で40,000株の行使にとどまっております。そのため、平成26年5月13日付の取締役会において「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載の通り、株式会社ページワンを引受先とした第三者割当による自己株式498,500株の処分を決議いたしました。処分価額の総額は46,360千円の予定であり、これにより当該債務超過は解消する見込みであります。

また、所有不動産のセール&リースバック取引により約3億円を資金調達する見込みであり、加えてワラントの引受予定先の検討もしております。

②事業について

ヒロタ事業

翌期90周年を迎えるにあたり、翌期事業計画である売上2,212百万円(2014年3月期比109.8%)、営業利益66百万円(2014年3月期比は15百万円の営業利益)を達成すべく、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスを他業種とのコラボレーションによる開発及びイベント企画等により、更なるお客様に愛され親しまれる商品に成長させ、ヒロタのブランド価値を高めつつ、売上拡大を図ります。また、上記の自己株式処分による調達資金の一部(20百万円)を店舗改善費用及び新商品開発用機械装置の購入資金といたします。

業績改善のための具体的な施策は以下のとおりでございます。

- ① 夏季限定直営店舗の売上拡大・選別及び店舗舗改装を含めた既設店舗の活性化
- ② ホールセール部門の全国エリア並びに海外を含めた取引先の拡大及びシューアイスの販売チャネルの拡大
- ③ 千葉工場における工場稼働率のアップ及び新商品の開発

イルムス事業

通期での営業黒字化21百万円(2014年3月期は12百万円の営業損失)を目指し、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションによりイルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を計ると共に、競合他社との差別化及び値入率の改善をすべく以下の諸施策を実行いたします。

- ① 大型直営店舗である梅田店・日本橋店の売上利益の拡大とコスト構造改善による経営効率の向上
- ② 小ロット、高収益なオリジナル商品の開発強化によるイルムスオリジナリティの確立とライフスタイルの提案
- ③ コーポレート営業(法人ビジネス)でのブランド力を活用したコラボレーションの強化

当社グループといたしましては、継続企業の前題に関する重要事象等が存在しておりますが、上記の各施策を確実に実行することにより、債務超過が解消され、業績の改善が図られるため、資金繰り面での懸念もなく、継続企業の前題に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社(株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社イルムスジャパン)により構成されております。

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ライフスタイル産業の創造と成長育成を通じて、“21世紀に生きる女性とその家族にふさわしい豊かさを感じるライフスタイル”に貢献することを経営の基本方針としております。事業の特徴としては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわる消費者ニーズにあった成長性の高いライフスタイル産業に対して、消費者の中心層である女性の視点によるマネジメントを行うことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資本の効率的な運用を重視し、中長期的には営業利益の増加と資産の有効活用を目指して、総資本営業利益率や株主資本営業利益率の向上を推進すべく経営に当たっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業を展開するにあたっての当社の強みは、女性の着眼点をもとにした消費者の視点やM&Aとチェーンストアのノウハウ、事業会社として長期保有する投資スタンスによる競合他社との差別化、事業シナジーを求める企業ニーズとの合致であり、さらにはネットワーク・情報収集力、小規模ならではの機動力であります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、景気回復の兆しが見え始めておりますが、円安に伴う輸入原材料の価格上昇、消費税増税による消費マインドの低下なども懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行し

てまいります。

各社の主な施策は次の通りです。

ヒロタ事業

創業90周年を迎え、安定した収益の確保を目指し、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの更なるブラッシュアップを図ります。直営店舗におきましては、改装を含めた既設店舗の活性化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいります。ホールセール部門におきましては、海外も含めた取引先の拡大を図ると共にシューアイスの販売を拡大し、更なる売上拡大を図ります。

イルムス事業

営業黒字化を目指し、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションにより、イルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を計り、競合他社との差別化および値入率の改善を行ってまいります。また、コーポレート営業（法人ビジネス）についても、ブランド力を活用したコラボレーションの強化をしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

新株予約権の発行

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第三者割当による第5回新株予約権の発行及びコミットメント条項付き第三者割当契約の締結を決議いたしました。

新株予約権の割当日	平成26年3月3日
新株予約権の発行総数	96個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式960,000株
新株予約権の発行価額	総額 547,200円 (新株予約権1個につき、5,700円)
当該発行による潜在株式数	960,000株 (新株予約権1個につき、10,000株)
新株予約権の行使期間	平成26年3月3日から平成28年3月2日
新株予約権の行使価額	1株当たり96円(固定)
資金調達の額	総額92,707,200円(差引手取概算額:85,764,800円) (内訳) 新株予約権発行による調達額:547,200円 新株予約権行使による調達額:92,160,000円
新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
募集又は割当方法	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対する第三者割当方式
資金使途	設備投資、運転資金、新商品開発、仕入資金
	<p>① 行使価額及び対象株式数の固定 本新株予約権は、価格修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なり、行使価額及び対象株式数の双方が固定されております。</p> <p>② 行使指示条項 当社は、割当先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社と締結した本契約に基づき、次の場合には当社から割当先に本新株予約権の行使を行わせることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)の株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場(以下、「セントレックス市場」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の130%(125円)を超過した場合、当社は、当該日の当社株式の出来高の15%を上限として割当先に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・ 当日を含めた5連続取引日(終値のない日を除く。)のセ

その他

ントレックス市場における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の150%（144円）を超過した場合、当社は、当該日の当社株式の出来高の20%を上限として割当先に本新株予約権の行使を行わせることができません。

③ 行使条件

本新株予約権には、本新株予約権の行使によって、行使に係る本新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、本新株予約権の発行決議日（平成26年2月14日）時点における当社発行済株式総数（4,394,700株）の10%（439,470株）を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使条件が付されております。

④ 取得条項

本新株予約権には、当社が、本新株予約権の割当日から3ヶ月を経過した日以降いつでも一定の手続きを経て、当社は、本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、本新株予約権の全部又は一部を取得することができる旨の取得条項が付されています。

⑤ 譲渡制限

本新株予約権は、割当先に対する第三者割当て発行されるものであり、かつ、譲渡制限が付されており、当社取締役会の承諾がない限り、割当先から第三者へは譲渡されません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,859	76,578
売掛金	238,376	225,002
商品及び製品	106,629	92,392
仕掛品	1,443	1,566
原材料及び貯蔵品	23,464	28,849
その他	14,048	14,134
貸倒引当金	△3,310	△450
流動資産合計	489,511	438,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	692,476	695,271
減価償却累計額	△514,782	△534,969
建物及び構築物(純額)	177,693	160,302
機械装置及び運搬具	668,782	670,842
減価償却累計額	△629,852	△641,841
機械装置及び運搬具(純額)	38,930	29,001
工具、器具及び備品	248,174	251,839
減価償却累計額	△221,179	△231,215
工具、器具及び備品(純額)	26,994	20,624
土地	79,937	79,937
リース資産	21,315	21,315
減価償却累計額	△17,170	△20,722
リース資産(純額)	4,144	592
有形固定資産合計	327,701	290,457
無形固定資産		
のれん	5,753	4,380
ソフトウェア	8,241	5,862
その他	26,653	23,890
無形固定資産合計	40,647	34,134
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
出資金	630	630
敷金及び保証金	65,766	73,746
その他	11,219	9,492
貸倒引当金	△3,833	△3,908
投資その他の資産合計	76,782	82,960
固定資産合計	445,131	407,552
繰延資産		
株式交付費	-	3,037
繰延資産合計	-	3,037
資産合計	934,643	848,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,379	172,618
短期借入金	37,391	30,371
1年内返済予定の長期借入金	61,030	47,077
リース債務	47,192	34,728
未払法人税等	14,077	13,966
未払金	287,756	299,958
未払費用	91,064	93,754
その他	39,810	49,091
流動負債合計	756,702	741,567
固定負債		
リース債務	748	-
繰延税金負債	11,978	11,402
資産除去債務	28,785	28,638
長期未払金	103,403	87,808
その他	1,880	1,880
固定負債合計	146,796	129,728
負債合計	903,499	871,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	101,931
資本剰余金	493,387	495,319
利益剰余金	△458,319	△516,482
自己株式	△103,923	△103,923
株主資本合計	31,144	△23,155
新株予約権	-	524
純資産合計	31,144	△22,630
負債純資産合計	934,643	848,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,959,131	3,068,563
売上原価	1,433,999	1,482,122
売上総利益	1,525,131	1,586,440
販売費及び一般管理費	1,556,193	1,626,072
営業損失(△)	△31,062	△39,632
営業外収益		
受取利息	20	364
受取配当金	70	55
貸倒引当金戻入額	600	3,404
助成金収入	2,100	-
違約金収入	4,500	-
その他	765	959
営業外収益合計	8,056	4,782
営業外費用		
支払利息	5,098	3,466
租税公課	1,874	1,859
その他	10	422
営業外費用合計	6,983	5,749
経常損失(△)	△29,989	△40,598
特別利益		
投資有価証券売却益	423	-
特別利益合計	423	-
特別損失		
投資有価証券売却損	602	-
固定資産除却損	360	45
災害による損失	-	3,002
貸倒引当金繰入額	-	682
特別損失合計	963	3,730
税金等調整前当期純損失(△)	△30,529	△44,328
法人税、住民税及び事業税	13,493	14,410
法人税等調整額	711	△576
法人税等合計	14,204	13,833
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△44,733	△58,162
少数株主損失(△)	△1,620	-
当期純損失(△)	△43,112	△58,162

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△44,733	△58,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,601	-
その他の包括利益合計	2,601	-
包括利益	△42,132	△58,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△40,511	△58,162
少数株主に係る包括利益	△1,620	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	493,387	△415,206	△103,923	74,257
当期変動額					
当期純損失(△)			△43,112		△43,112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△43,112	—	△43,112
当期末残高	100,000	493,387	△458,319	△103,923	31,144

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,601	△2,601	7,621	79,277
当期変動額				
当期純損失(△)				△43,112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,601	2,601	△7,621	△5,019
当期変動額合計	2,601	2,601	△7,621	△48,132
当期末残高	—	—	—	31,144

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	493,387	△458,319	△103,923	31,144
当期変動額					
新株の発行	1,931	1,931			3,862
当期純損失(△)			△58,162		△58,162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,931	1,931	△58,162	—	△54,229
当期末残高	101,931	495,319	△516,482	△103,923	△23,155

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	31,144
当期変動額					
新株の発行					3,862
当期純損失(△)					△58,162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	524	—	524
当期変動額合計	—	—	524	—	△53,775
当期末残高	—	—	524	—	△22,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△30,529	△44,328
減価償却費	63,362	55,471
差入保証金償却額	4,626	3,168
のれん償却額	802	1,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	△2,785
固定資産除却損	360	45
受取利息及び受取配当金	△90	△419
支払利息	5,098	3,466
株式交付費償却	-	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	179	-
災害損失	-	3,002
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,903	13,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,675	5,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,635	△5,760
未払金の増減額 (△は減少)	△26,216	25,538
未払費用の増減額 (△は減少)	13,991	2,689
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,819	△11,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,083	2,812
その他	△13,120	△7,835
小計	13,968	43,674
利息及び配当金の受取額	190	419
利息の支払額	△4,926	△3,451
法人税等の支払額	△13,418	△13,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,185	26,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△29,627	△9,368
無形固定資産の取得による支出	△10,368	△13,870
投資有価証券の売却による収入	12,300	-
子会社株式の取得による支出	△5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,384	△1,384
敷金及び保証金の回収による収入	21,861	4,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,781	△19,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△7,020	△7,020
長期借入金の返済による支出	△16,281	△13,953
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,826	△16,135
割賦債務の返済による支出	△4,209	△3,281
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,724
子会社の自己株式の取得による支出	△2,320	-
その他の支出	-	△2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,656	△39,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,061	△32,280
現金及び現金同等物の期首残高	119,920	108,859
現金及び現金同等物の期末残高	108,859	76,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の子会社である株式会社イルムスジャパンは、日本橋店及び梅田店の店舗の一部を株式会社ボーコンセプト・ジャパンに転貸しておりますが、当第3四半期連結会計期間において不動産賃貸借契約の原契約に係る原状回復費用の負担に関し、両社間で合意に至りました。この合意により、資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額を変更しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、14,767千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,871,964	1,087,167	2,959,131	—	2,959,131	—	2,959,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,871,964	1,087,167	2,959,131	—	2,959,131	—	2,959,131
セグメント利益又は損失 (△)	35,769	△15,327	20,441	—	20,441	△51,504	△31,062
セグメント資産	495,548	268,718	764,267	—	764,267	170,376	934,643
その他の項目							
減価償却費	48,173	13,808	61,982	—	61,982	1,379	63,362
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,753	61,354	74,107	—	74,107	—	74,107

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,504千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額170,376千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,014,767	1,053,795	3,068,563	—	3,068,563	—	3,068,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,014,767	1,053,795	3,068,563	—	3,068,563	—	3,068,563
セグメント利益又は損失 (△)	15,849	△12,944	2,904	—	2,904	△42,536	△39,632
セグメント資産	438,154	271,881	710,035	—	710,035	138,629	848,665
その他の項目							
減価償却費	39,014	15,864	54,879	—	54,879	591	55,471
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,915	1,202	12,118	—	12,118	387	12,505

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,536千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額138,629千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ヒロタ事業	イルムス事業	計			
当期償却額	—	802	802	—	—	802
当期末残高	—	5,753	5,753	—	—	5,753

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ヒロタ事業	イルムス事業	計			
当期償却額	—	1,372	1,372	—	—	1,372
当期末残高	—	4,380	4,380	—	—	4,380

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	7円99銭	△5円88銭
1株当たり当期純損失	11円07銭	14円92銭

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は、存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(千円)	43,112	58,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純損失(千円)	43,112	58,162
期中平均株式数(株)	3,896,200	3,898,721

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。

(1) 第三者割当による自己株式の処分の目的

当社グループは平成26年3月期決算期末時点において債務超過となり、株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場の上場廃止基準にかかる猶予期間に入るため、確実に資金調達を行い速やかに債務超過を解消することを目的としております。また、ヒロタ事業の設備投資資金及び運転資金のために調達した資金を利用する予定であります。

(2) 自己株式処分の内容

処分期日	平成26年5月29日(予定)
処分株式数	普通株式 498,500株
処分価額	1株につき93円
処分価額の総額	46,360,500円
処分方法	第三者割当による処分
処分予定先	株式会社ページワン

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,166	53,255
売掛金	236	969
貯蔵品	1	0
前払費用	630	595
関係会社短期貸付金	43,333	24,000
未収入金	38	4,029
その他	540	-
流動資産合計	135,946	82,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,669	173,669
減価償却累計額	△67,584	△78,916
建物(純額)	106,085	94,753
機械及び装置	74,884	74,884
減価償却累計額	△57,610	△63,592
機械及び装置(純額)	17,273	11,292
工具、器具及び備品	7,148	7,535
減価償却累計額	△6,710	△6,873
工具、器具及び備品(純額)	437	662
土地	59,615	59,615
有形固定資産合計	183,412	166,324
無形固定資産		
商標権	25,990	23,301
ソフトウェア	475	61
無形固定資産合計	26,466	23,363
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
関係会社株式	19,794	19,794
関係会社長期貸付金	450,277	475,068
長期未収入金	7,500	5,700
敷金及び保証金	5,817	5,774
その他	3,070	3,070
貸倒引当金	△3,750	△2,850
投資その他の資産合計	484,709	508,558
固定資産合計	694,588	698,245
繰延資産		
株式交付費	-	3,037
繰延資産合計	-	3,037
資産合計	830,535	784,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	11,248	11,466
未払法人税等	950	1,103
預り金	341	142
前受収益	312	-
その他	-	1
流動負債合計	12,853	12,714
固定負債		
長期未払金	10,000	-
関係会社事業損失引当金	813,874	807,757
固定負債合計	823,874	807,757
負債合計	836,727	820,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	101,931
資本剰余金		
資本準備金	100,000	101,931
その他資本剰余金	393,387	393,387
資本剰余金合計	493,387	495,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△495,656	△530,189
利益剰余金合計	△495,656	△530,189
自己株式	△103,923	△103,923
株主資本合計	△6,192	△36,862
新株予約権	-	524
純資産合計	△6,192	△36,338
負債純資産合計	830,535	784,134

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,775	8,700
売上原価	18,238	19,944
売上総損失(△)	△12,463	△11,244
販売費及び一般管理費	55,764	48,384
営業損失(△)	△68,228	△59,628
営業外収益		
受取利息	19,149	20,171
受取配当金	50	25
貸倒引当金戻入額	600	900
その他	230	264
営業外収益合計	20,029	21,361
営業外費用		
租税公課	1,023	1,031
株式交付費償却	-	132
その他	2	115
営業外費用合計	1,026	1,278
経常損失(△)	△49,224	△39,546
特別利益		
投資有価証券売却益	423	-
関係会社事業損失引当金戻入額	27,238	6,117
特別利益合計	27,661	6,117
特別損失		
投資有価証券売却損	602	-
抱合せ株式消滅差損	8,173	-
特別損失合計	8,776	-
税引前当期純損失(△)	△30,339	△33,429
法人税、住民税及び事業税	950	1,103
法人税等合計	950	1,103
当期純損失(△)	△31,289	△34,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	393,387	493,387	△464,367	△464,367
当期変動額						
当期純損失(△)					△31,289	△31,289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△31,289	△31,289
当期末残高	100,000	100,000	393,387	493,387	△495,656	△495,656

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△103,923	25,096	△2,601	△2,601	22,495
当期変動額					
当期純損失(△)		△31,289			△31,289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,601	2,601	2,601
当期変動額合計	—	△31,289	2,601	2,601	△28,687
当期末残高	△103,923	△6,192	—	—	△6,192

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	393,387	493,387	△495,656	△495,656
当期変動額						
新株の発行	1,931	1,931		1,931		
当期純損失(△)					△34,533	△34,533
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,931	1,931	—	1,931	△34,533	△34,533
当期末残高	101,931	101,931	393,387	495,319	△34,533	△34,533

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△103,923	△6,192	—	—	—	△6,192
当期変動額						
新株の発行		3,862				3,862
当期純損失(△)		△34,533				△34,533
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					524	524
当期変動額合計	—	△30,670	—	—	524	△30,145
当期末残高	△103,923	△36,862	—	—	524	△36,338

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

内容につきましては、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」をご覧ください。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。